

2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社メルカリ 上場取引所 東
コード番号 4385 URL <https://about.mercari.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役 CEO (社長) (氏名) 山田 進太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役 SVP of Corporate 兼 CFO (氏名) 江田 清香 TEL 03 (6804) 6907
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	44,271	11.2	4,716	81.5	4,477	73.7	2,814	407.0	2,811	346.4	3,221	179.8
2023年6月期第1四半期	39,800	-	2,599	-	2,577	-	555	-	629	-	1,151	-

(参考) 税引前四半期利益 2024年6月期第1四半期 4,577百万円(80.8%) 2023年6月期第1四半期 2,531百万円(-%)

(注) コア営業利益は、営業利益からその他の収益・その他の費用等を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	17.27	16.54
2023年6月期第1四半期	3.91	3.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	430,399	59,803	59,483	13.8
2023年6月期	418,349	55,659	55,346	13.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年6月期	-	-	-	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料(P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	162,989,723株	2023年6月期	162,465,598株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	138株	2023年6月期	103株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	162,737,420株	2023年6月期1Q	160,855,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記載等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料（P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは2024年6月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(初度適用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、グループミッションに「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」を掲げております。その達成に向けて、既存事業の成長の加速及び新規事業の創出に取り組んでおり、加えて多様な人材が活躍するグローバルな組織基盤の構築と更なるガバナンスの強化を推進しております。なお、当期より国際的な比較可能性の向上の観点からIFRSに基づく開示を開始いたしました。

Marketplaceでは、規律ある投資を継続しつつ、トップラインの成長にフォーカスすることを今期の事業方針として取り組んでおります。ロイヤルティプログラム（注1）によるグループシナジーの創出が継続するとともに、強化領域である越境取引やカテゴリ強化においても進捗が見られました。この結果、MarketplaceのGMV（注2）は当第1四半期において2,460億円となり、前年同期比で255億円増加し、MAU（注3）は2,300万人となりました。

Fintechでは、メルカード会員獲得に注力し、グループシナジーの強化を図ることを今期の事業方針として取り組んでおります。ユーザ基盤を活かした効果的な投資により、「メルカード」の発行枚数は11ヶ月強で200万枚を突破いたしました。カード発行に伴う「メルカリ」内におけるARPU（注4）向上効果に加え、出品増加への寄与も見え始めており、グループシナジーの創出が進捗しております。また、ビットコイン取引口座開設数も好調に増加し、ローンチから7ヶ月で100万口座を突破いたしました。

以上の結果、Japan Regionの当第1四半期連結累計期間においては売上収益31,838百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益7,418百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

USでは、既存ユーザのリテンション強化に向けたプロダクトの磨き込みに注力し、成長軌道への復帰を目指すとともに、将来成長に向けたZ世代の巻き込みにも注力することを今期の事業方針として取り組んでおります。期初の想定通り、インフレをはじめとする外部環境の影響で購入の鈍化傾向が継続した一方、既存ユーザ等にフォーカスした効果的なマーケティング施策が好調に進捗いたしました。この結果、USのGMVは当第1四半期において231百万米ドル（334億円。月次平均為替レート換算での積み上げ）となり前年同期比で27百万米ドル減少しましたが、MAUは493万人と横ばいとなりました。売上収益は11,078百万円（前年同期比0.1%減）となりました。一方、筋肉質な経営による費用の見直しを継続したことで、セグメント損失は大幅に改善し699百万円（前年同期は3,110百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益44,271百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益4,477百万円（前年同期比73.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,811百万円（前年同期比346.4%増）となりました。

- (注) 1. 「メルカード」の利用状況に応じたポイント還元プログラム。常時1%ポイント還元、メルカリ内利用はPay, Buy, Sellのクロスユース等に応じて最大4%ポイント還元。
 2. 「Gross Merchandise Value」の略。流通取引総額のことを指す。
 3. 「Monthly Active Users」の略。1ヶ月に1回以上アプリ又はWEBサイトをブラウジングしたユーザの四半期平均の人数。
 4. 「Average Revenue Per User」の略。ユーザー一人当たりの平均購入金額。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,050百万円増加し、430,399百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。
- ・営業債権及びその他の債権は、主に「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」の利用増加に伴い、前連結会計年度末に比べ14,235百万円増加しております。
- ・差入保証金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、法令に基づいた供託を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ5,001百万円増加しております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,906百万円増加し、370,595百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・借入金（流動負債）は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化の変動により、前連結会計年度末に比べ

13,668百万円減少しております。

- ・社債及び借入金（非流動負債）は、主に翌月払い及び定額払い債権の流動化を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ18,433百万円増加しております。
- ・預り金は、主に「メルカリ」及び「メルペイ」の利用金額の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ9,352百万円増加しております。
- ・未払法人所得税等は、主に法人所得税の支払に伴い、前連結会計年度末に比べ5,595百万円減少しております。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本につきましては、前連結会計年度末に比べ4,144百万円増加し、59,803百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本金は、新株発行に伴い、前連結会計年度末と比べ168百万円増加しております。
- ・資本剰余金は、新株発行及び譲渡制限株式ユニット（RSU）に係る調整等に伴い、前連結会計年度末と比べ595百万円増加しております。
- ・利益剰余金は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ2,811百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8,259百万円減少し、当連結会計年度末には193,563百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、12,531百万円となりました。これは主に、税引前四半期利益4,577百万円、営業債権及びその他の債権の増加額14,230百万円、預り金の増加額8,950百万円、差入保証金の増加額5,000百万円、法人所得税の支払額6,128百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、860百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,019百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、4,394百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額△16,087百万円、社債の発行及び長期借入れによる収入20,950百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、ミッションの達成に向け成長と収益のバランスを意識した経営を継続し、次の10年を見据え改めて既存事業の成長を加速させるとともに、新規事業の創出にも取り組んでいく方針です。一方で、インフレをはじめとする外部環境の変化が引き続き大きいことに加え、中長期の成長に向けて事業の状況や環境の変化に合わせた機動的な投資を予定しており、連結業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2022年7月1日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	211,758	201,822	193,563
営業債権及びその他の債権	80,422	126,752	140,987
預け金	7,093	2,708	2,981
その他の金融資産	—	196	335
その他の流動資産	3,258	7,165	7,102
流動資産合計	302,533	338,645	344,970
非流動資産			
有形固定資産	2,110	1,825	1,727
使用権資産	6,939	4,323	4,831
無形資産	781	855	827
その他の金融資産	2,024	1,859	2,910
繰延税金資産	3,366	8,297	7,524
差入保証金	26,774	61,608	66,609
その他の非流動資産	650	933	998
非流動資産合計	42,648	79,704	85,429
資産合計	345,181	418,349	430,399

（単位：百万円）

	移行日 (2022年7月1日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20,112	20,862	21,749
借入金	55,602	71,834	58,166
リース負債	2,014	1,741	1,363
未払法人所得税等	1,409	6,517	922
預り金	139,069	163,712	173,064
その他の金融負債	359	1,036	1,158
その他の流動負債	8,461	9,206	6,970
流動負債合計	227,029	274,912	263,394
非流動負債			
社債及び借入金	74,302	84,533	102,966
リース負債	4,800	2,445	3,338
引当金	512	477	454
繰延税金負債	102	183	310
その他の非流動負債	220	137	131
非流動負債合計	79,938	87,777	107,201
負債合計	306,967	362,689	370,595
資本			
資本金	44,628	45,596	45,764
資本剰余金	47,299	49,706	50,302
利益剰余金	△55,891	△42,777	△39,966
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,798	2,821	3,384
親会社の所有者に帰属する持分	37,835	55,346	59,483
非支配持分	378	313	319
資本合計	38,214	55,659	59,803
負債及び資本合計	345,181	418,349	430,399

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	39,800	44,271
売上原価	14,566	13,963
売上総利益	25,234	30,308
販売費及び一般管理費	22,635	25,591
その他の収益	132	209
その他の費用	153	448
営業利益	2,577	4,477
金融収益	63	217
金融費用	109	117
税引前四半期利益	2,531	4,577
法人所得税費用	1,976	1,762
四半期利益	555	2,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	629	2,811
非支配持分	△74	3
四半期利益	555	2,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.91	17.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.86	16.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	555	2,814
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△21	△10
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	414	229
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	203	187
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	596	406
四半期包括利益	1,151	3,221
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,226	3,214
非支配持分	△74	6
四半期包括利益	1,151	3,221

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2022年7月1日 残高	44,628	47,299	△55,891	△0	1,831	—
四半期利益			629			
その他の包括利益						414
四半期包括利益	—	—	629	—	—	414
株式の発行	179	179				
その他の増減		532			34	
所有者との取引額等合計	179	711	—	—	34	—
2022年9月30日 残高	44,808	48,010	△55,261	△0	1,865	414

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計			
2022年7月1日 残高	—	△32	1,798	37,835	378	38,214
四半期利益				629	△74	555
その他の包括利益	203	△21	596	596		596
四半期包括利益	203	△21	596	1,226	△74	1,151
株式の発行				358		358
その他の増減			34	566		566
所有者との取引額等合計	—	—	34	925	—	925
2022年9月30日 残高	203	△54	2,429	39,987	304	40,291

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2023年7月1日 残高	45,596	49,706	△42,777	△0	2,272	694
四半期利益			2,811			
その他の包括利益						229
四半期包括利益	—	—	2,811	—	—	229
株式の発行	168	168				
自己株式の取得				△0		
その他の増減		427			159	
所有者との取引額等合計	168	595	—	△0	159	—
2023年9月30日 残高	45,764	50,302	△39,966	△0	2,431	923

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	合計				
2023年7月1日 残高	159	△305	2,821	55,346	313	55,659
四半期利益				2,811	3	2,814
その他の包括利益	184	△10	403	403	3	406
四半期包括利益	184	△10	403	3,214	6	3,221
株式の発行				336		336
自己株式の取得				△0		△0
その他の増減			159	587		587
所有者との取引額等合計	—	—	159	923	—	923
2023年9月30日 残高	344	△316	3,384	59,483	319	59,803

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,531	4,577
減価償却費及び償却費	675	603
受取利息及び受取配当金	△63	△217
支払利息	38	45
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,094	△14,230
預け金の増減額 (△は増加)	4,550	△245
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	886	832
預り金の増減額 (△は減少)	7,253	8,950
その他	△478	△1,901
小計	5,299	△1,584
利息の受取額	63	216
利息の支払額	△38	△45
差入保証金の増減額 (△は増加)	△20,000	△5,000
法人所得税の支払額	△1,360	△6,128
その他	45	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,991	△12,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△206	△1,019
有形固定資産の取得による支出	△346	△21
その他	245	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,261	△16,087
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	20,950
社債の償還及び長期借入金の返済	△100	△170
株式の発行による収入	2	120
リース負債の返済による支出	△489	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,674	4,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,449	738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,175	△8,259
現金及び現金同等物の期首残高	211,758	201,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,583	193,563

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは国内におけるフリマアプリ「メルカリ」を中核にする「Japan Region」及び米国におけるフリマアプリ「Mercari」を運営する「US」を報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる主な内容は、以下のとおりであります。

Japan Region	Marketplace	日本国内でのフリマアプリ運営
	Fintech	日本国内での決済金融、暗号資産関連
US	Marketplace	米国でのフリマアプリ運営

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Region	US	計				
売上収益							
Marketplace	22,772	11,092	33,864	—	33,864	—	33,864
Fintech	4,582	—	4,582	—	4,582	—	4,582
その他	—	—	—	1,353	1,353	—	1,353
顧客との契約から生じる収益	27,354	11,092	38,447	1,353	39,800	—	39,800
外部顧客への売上収益	27,354	11,092	38,447	1,353	39,800	—	39,800
セグメント間の内部売上収益	104	—	104	115	220	△220	—
合計	27,458	11,092	38,551	1,469	40,020	△220	39,800
セグメント利益（△損失）	7,942	△3,110	4,832	△252	4,579	△2,001	2,577
金融収益	—	—	—	—	—	—	63
金融費用	—	—	—	—	—	—	109
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、6,252百万円を計上しております。

4. 要約四半期連結損益計算書に計上している「売上収益」39,800百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は主に与信サービスから生じた金融収益であり、顧客との契約から生じる収益に含めて開示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結
	Japan Region	US	計				
売上収益							
Marketplace	25,276	11,078	36,354	—	36,354	—	36,354
Fintech	6,562	—	6,562	—	6,562	—	6,562
その他	—	—	—	1,354	1,354	—	1,354
顧客との契約から生じる収益	31,838	11,078	42,917	1,354	44,271	—	44,271
外部顧客への売上収益	31,838	11,078	42,917	1,354	44,271	—	44,271
セグメント間の内部売上収益	—	—	—	288	288	△288	—
合計	31,838	11,078	42,917	1,643	44,560	△288	44,271
セグメント利益（△損失）	7,418	△699	6,719	33	6,752	△2,275	4,477
金融収益	—	—	—	—	—	—	217
金融費用	—	—	—	—	—	—	117
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツビジネス事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 「US」は配送売上を顧客から受け取る対価の総額で認識しており、6,174百万円を計上しております。

4. 要約四半期連結損益計算書に計上している「売上収益」44,271百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は主に与信サービスから生じた金融収益であり、顧客との契約から生じる収益に含めて開示しております。

（初度適用）

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）より、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2023年6月30日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2022年7月1日であります。

（1）遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。一部については例外的に任意に遡及適用を選択できるものと遡及適用が禁止されるものを定めています。

当社グループは、IFRS第1号で定められた遡及適用の免除規定のうち、以下の免除規定を適用しております。

① 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。

当社グループは、この免除規定を適用し、移行日に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。

当社グループは、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択しております。

③ 株式に基づく報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することができます。

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。

また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融資産について、その他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業における借手のリースについて、契約にリースが含まれているか否かの判断をIFRS移行日時点で行うことが認められております。

また、リース負債を残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産をリース負債と同額にすることが認められております。

さらに、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識することが認められております。

当社グループは、これらの免除規定を適用し、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき契約にリースが含まれているか否かの判断を行い、リース負債については、移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値とし、同額を使用権資産としております。

⑥ 有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することを認められております。

当社グループは、この免除規定を選択して、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、日本基準において、2022年7月1日から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による影響額が反映されています。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2022年7月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	211,406	—	352	211,758		現金及び現金同等物
売掛金	4,454	76,680	△712	80,422	(b)(c)	営業債権及びその 他の債権
未収入金	80,287	△80,287	—	—	(b)	
前払費用	2,805	△2,805	—	—	(d)(e)	
預け金	7,093	—	—	7,093		預け金
その他	2,156	1,246	△143	3,258	(d)①	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,807	4,807	—	—	(c)	
流動資産合計	303,396	△358	△503	302,533		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,462	△917	△433	2,110	(f)③	有形固定資産
	—	917	6,022	6,939	(f)②	使用権資産
無形固定資産	666	657	△543	781	(d)③	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	117	1,614	292	2,024	(g)④	その他の金融資産
敷金	1,614	△1,614	—	—	(g)	
繰延税金資産	3,076	—	289	3,366	⑤	繰延税金資産
差入保証金	26,774	—	—	26,774		差入保証金
その他	413	△298	535	650	①③	その他の非流動資産
固定資産合計	36,125	358	6,163	42,648		非流動資産合計
資産合計	339,521	—	5,659	345,181		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
						営業債務及びその 他の債務
						借入金
短期借入金	54,254	1,348	—	55,602	(h)	
1年内返済予定の長 期借入金	1,348	△1,348	—	—	(i)	
	—	199	1,815	2,014	(f)②	リース負債
未払金	18,217	△18,217	—	—	(h)	
未払費用	1,915	△1,915	—	—	(h)	
未払法人税等	1,525	—	△116	1,409		未払法人所得税等
預り金	139,094	—	△25	139,069		預り金
賞与引当金	1,389	△1,389	—	—	(k)	
ポイント引当金	359	—	—	359	(g)	その他の金融負債
株式報酬引当金	91	△91	—	—	(l)	
その他	6,525	1,189	745	8,461	(f)(k)⑥	その他の流動負債
流動負債合計	224,722	△91	2,398	227,029		流動負債合計
固定負債						非流動負債
転換社債型新株予約 権付社債	50,000	25,749	△1,446	74,302	(i)⑦	社債及び借入金
長期借入金	25,749	△25,749	—	—	(i)	
	—	820	3,979	4,800	(f)②	リース負債
退職給付に係る負債	75	△75	—	—	(k)	
資産除去債務	126	—	386	512	(j)	引当金
繰延税金負債	162	—	△60	102	⑤	繰延税金負債
その他	1,028	△745	△62	220	(f)(k)	その他の非流動負債
固定負債合計	77,141	—	2,796	79,938		非流動負債合計
負債合計	301,864	△91	5,194	306,967		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	44,628	—	—	44,628		資本金
資本剰余金	44,582	91	2,624	47,299	(1)	資本剰余金
利益剰余金	△54,098	—	△1,792	△55,891	⑫	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計 額	1,303	926	△431	1,798	(m)④⑨⑩	その他の資本の構成要 素
新株予約権	926	△926	—	—	(m)	
	37,343	91	400	37,835		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	314	—	64	378		非支配持分
純資産合計	37,657	91	464	38,214		資本合計
負債純資産合計	339,521	—	5,659	345,181		負債及び資本合計

2022年9月30日 (前第1四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	204,901	—	△317	204,583		現金及び現金同等物
売掛金	4,753	86,156	△383	90,525	(b)(c)	営業債権及びその他の債権
未収入金	89,418	△89,418	—	—	(b)	
前払費用	2,726	△2,726	—	—	(d)(e)	
預け金	2,591	—	—	2,591		預け金
	—	258	—	258	(g)	その他の金融資産
その他	2,931	867	275	4,074	(d)(g)①	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,568	4,568	—	—	(c)	
流動資産合計	302,754	△294	△426	302,033		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,481	△893	△442	2,145	(f)③	有形固定資産
	—	893	5,203	6,096	(f)②	使用権資産
無形固定資産	598	535	△426	707	(d)③	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	314	1,480	271	2,066	(g)④	その他の金融資産
敷金	1,480	△1,480	—	—	(g)	
繰延税金資産	2,999	—	651	3,651	⑤	繰延税金資産
差入保証金	46,776	—	—	46,776		差入保証金
その他	330	△240	614	703	①③	その他の非流動資産
固定資産合計	55,981	294	5,871	62,148		非流動資産合計
資産合計	358,736	—	5,445	364,181		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
						営業債務及びその他の債務
短期借入金	—	21,043	75	21,119	(h)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	62,516	1,298	—	63,814	(i)	
	1,298	△1,298	—	—	(i)	
未払金	—	199	1,698	1,898	(f)②	リース負債
未払費用	19,281	△19,281	—	—	(h)	
未払法人税等	1,762	△1,762	—	—	(h)	
預り金	2,469	—	△115	2,354		未払法人所得税等預り金
賞与引当金	147,024	—	0	147,024		
ポイント引当金	847	△847	—	—	(k)	
株式報酬引当金	453	—	—	453	(g)	その他の金融負債
その他	186	△186	—	—	(l)	
流動負債合計	6,038	647	1,231	7,917	(f)(k)⑥	その他の流動負債
固定負債						流動負債合計
転換社債型新株予約権付社債	241,877	△186	2,891	244,582		非流動負債
長期借入金	50,000	25,700	△1,375	74,324	(i)⑦	社債及び借入金
	25,700	△25,700	—	—	(i)	
退職給付に係る負債	—	791	3,350	4,141	(f)②	リース負債
資産除去債務	44	△44	—	—	(k)	
繰延税金負債	126	—	351	477	(j)	引当金
その他	160	—	△48	112	⑤	繰延税金負債
固定負債合計	966	△747	33	252	(f)(k)	その他の非流動負債
負債合計	76,997	—	2,310	79,308		非流動負債合計
	318,874	△186	5,201	323,890		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	44,859	—	△50	44,808		資本金
資本剰余金	44,813	186	3,011	48,010	(1)	資本剰余金
利益剰余金	△53,345	—	△1,915	△55,261	⑫	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計 額	1,977	893	△441	2,429	(m)④⑨⑩	その他の資本の構成要素
新株予約権	893	△893	—	—	(m)	
	39,197	186	603	39,987		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	663	—	△359	304		非支配持分
純資産合計	39,861	186	243	40,291		資本合計
負債純資産合計	358,736	—	5,445	364,181		負債及び資本合計

2023年6月30日（前連結会計年度）現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	196,271	5,775	△224	201,822	(a)	現金及び現金同等物
売掛金	6,374	120,995	△616	126,752	(b)(c)	営業債権及びその他の債権
有価証券	5,775	△5,775	—	—	(a)	
未収入金	115,714	△115,714	—	—	(b)	
前払費用	2,261	△2,261	—	—	(d)(e)	
預け金	2,708	—	0	2,708		預け金
	—	196	—	196	(g)	その他の金融資産
その他	16,994	△8,988	△840	7,165	(d)(g)①⑧	その他の流動資産
貸倒引当金	△5,455	5,455	—	—	(c)	
流動資産合計	340,644	△317	△1,682	338,645		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	2,781	△438	△517	1,825	(f)③	有形固定資産
	—	438	3,885	4,323	(f)②	使用権資産
無形固定資産	584	588	△317	855	(d)③	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	78	1,407	373	1,859	(g)④	その他の金融資産
敷金	1,407	△1,407	—	—	(g)	
繰延税金資産	7,802	—	494	8,297	⑤	繰延税金資産
差入保証金	61,608	—	—	61,608		差入保証金
その他	385	△271	819	933	①③	その他の非流動資産
固定資産合計	74,648	317	4,738	79,704		非流動資産合計
資産合計	415,292	—	3,056	418,349		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
	—	20,994	△131	20,862	(h)	流動負債
短期借入金	55,121	16,713	—	71,834	(i)	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	16,713	△16,713	—	—	(i)	借入金
未払金	—	104	1,636	1,741	(f)②	リース負債
未払費用	19,509	△19,509	—	—	(h)	
未払法人税等	1,485	△1,485	—	—	(h)	
預り金	6,627	—	△110	6,517		未払法人所得税等預り金
賞与引当金	163,402	—	309	163,712		
ポイント引当金	1,914	△1,914	—	—	(k)	
株式報酬引当金	1,036	—	—	1,036	(g)	その他の金融負債
その他	209	△209	—	—	(l)	
流動負債合計	7,588	1,809	△191	9,206	(f)(k)⑥⑧	その他の流動負債
固定負債	273,608	△209	1,512	274,912		流動負債合計
転換社債型新株予約権付社債	50,000	35,696	△1,163	84,533	(i)⑦	非流動負債
長期借入金	35,696	△35,696	—	—	(i)	社債及び借入金
退職給付に係る負債	—	370	2,074	2,445	(f)②	リース負債
資産除去債務	42	△42	—	—	(k)	
繰延税金負債	126	—	351	477	(j)	引当金
その他	138	—	45	183	⑤	繰延税金負債
固定負債合計	451	△328	13	137	(f)(k)	その他の非流動負債
負債合計	86,454	—	1,322	87,777		非流動負債合計
純資産の部	360,063	△209	2,835	362,689		負債合計
株主資本						資本
資本金	46,052	—	△455	45,596		資本金
資本剰余金	46,005	209	3,491	49,706	(1)	資本剰余金
利益剰余金	△40,687	—	△2,090	△42,777	⑫	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額	2,211	1,092	△482	2,821	(m)④⑨⑩	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,092	△1,092	—	—	(m)	
非支配株主持分	54,674	209	462	55,346		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	554	—	△241	313		非支配持分
負債純資産合計	55,228	209	221	55,659		資本合計
	415,292	—	3,056	418,349		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「有価証券」は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であるため、IFRSでは「現金及び現金同等物」として表示しております。

(b) 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「売掛金」及び「未収入金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

(c) 貸倒引当金の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除し、純額にて表示しております。

(d) 移籍金の振替

日本基準において流動資産の「前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含めていた選手移籍金は、IFRSでは「無形資産」に振り替えて表示しております。

(e) その他の資産の振替

日本基準において流動資産に区分掲記していた「前払費用」は、IFRSでは「その他の流動資産」に振り替えて表示しております。

(f) 使用権資産及びリース負債の振替

日本基準において固定資産の「有形固定資産」に含めていた「リース資産」は、IFRSでは「使用権資産」に振り替えて表示し、また、日本基準において流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、IFRSでは流動負債及び非流動負債に「リース負債」として区分掲記しております。

(g) その他の金融資産及びその他の金融負債の振替

日本基準において流動資産の「その他」に含めていた「デリバティブ資産」は、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示し、日本基準において固定資産に区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金」は、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に振り替えて表示しております。また、日本基準において流動負債に区分掲記していた「ポイント引当金」は、IFRSでは流動負債の「その他の金融負債」に振り替えて表示しております。

(h) 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「未払金」及び「未払費用」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

(i) 社債及び借入金の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「短期借入金」及び「一年内返済予定の長期借入金」は、IFRSでは流動負債の「借入金」に振り替えて表示し、固定負債に区分掲記していた「転換社債型新株予約権付社債」及び「長期借入金」は、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」に振り替えて表示しております。

(j) 引当金の振替

日本基準において固定負債に区分掲記していた「資産除去債務」は、IFRSでは非流動負債の「引当金」に振り替えて表示しております。

(k) その他負債の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に

振り替えて表示し、また、日本基準において固定負債に区分掲記していた「退職給付に係る負債」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に振り替えて表示しております。

(1) 資本剰余金の振替

日本基準において流動負債に区分掲記していた「株式報酬引当金」は、IFRSでは「資本剰余金」に振り替えて表示しております。

(m) その他の資本の構成要素の振替

日本基準において区分掲記していた「其他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」、「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として表示しております。

(認識及び測定の違い)

① 契約獲得コスト

顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。

② 使用权資産及びリース負債

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRSでは「使用权資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

③ 減損損失の計上

日本基準では、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRSでは、減損の兆候がある場合、個別の資産又は資金生成単位の帳簿価額と割引後将来キャッシュ・フローの総額に基づく回収可能価額を比較し、回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、当該回収可能価額まで減損損失を認識しています。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、スポーツビジネス事業及び耐用年数を確定できない無形資産について減損テストを実施した結果、「その他」のセグメントにおいて、1,185百万円（「有形固定資産」681百万円（建物及び構築物670百万円、その他10百万円）、「無形資産」504百万円）の減損損失を認識しております。

また、回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は、経営者が承認したキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の加重平均資本コストを参考に9.1%により現在価値に割り引いて算定しております。事業計画期間におけるキャッシュ・フローは、入場料収入やグッズ売上で予測される成長率等を基に見積もっております。

④ 投資有価証券

日本基準では非上場株式について、取得価額を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

⑤ 繰延税金資産

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと、また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

⑥ 未払有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」を計上しております。

⑦ 社債

日本基準では転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法で処理を行ってありますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを

区分しております。

⑧ 利用者から預託を受けた暗号資産

日本基準では利用者から預託を受けた暗号資産について、流動資産に区分掲記していた「その他」及び流動負債に区分掲記していた「その他」に含めて処理を行っておりますが、IFRSではこれらの暗号資産については連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識しておりません。

⑨ 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

⑩ 報告期間の統一

当社と決算日が異なる一部の連結子会社について、移行日において当社の決算日に合わせた報告期間の統一を行っております。

⑪ 株式報酬

日本基準では段階的に権利行使が可能となるストック・オプションについて、付与された単位でまとめて会計処理を行っていましたが、IFRSでは権利確定期間ごとにそれぞれ別個のストック・オプションとして会計処理を行っております。

⑫ 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2022年7月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	前連結会計年度 (2023年6月30日)
リース	170	131	88
減損損失	△1,185	△1,185	△1,185
契約獲得コスト	691	802	1,105
株式報酬	△1,927	△2,274	△2,555
未払有給休暇	△1,340	△1,381	△1,524
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,303	1,303	1,303
報告期間の統一	△193	△374	△81
その他	22	16	64
小計	△2,458	△2,961	△2,785
税効果による調整	334	686	452
非支配持分に係る調整	330	359	241
利益剰余金に対する調整合計	△1,792	△1,915	△2,090

損益及び包括利益に対する調整（前第1四半期連結累計期間 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
要約四半期連結損益計算書項目

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	40,029	—	△228	39,800	①	売上収益
売上原価	14,443	—	122	14,566	③④⑤	売上原価
売上総利益	25,585	—	△351	25,234		売上総利益
販売費及び一般管理費	22,466	△66	235	22,635	(b)②③④⑤	販売費及び一般管理費
	—	29	102	132	(a)①	その他の収益
	—	215	△61	153	(a)⑦	その他の費用
営業利益	3,119	△120	△421	2,577		営業利益
営業外収益	89	△89	—	—		
営業外費用	54	△54	—	—		
特別利益	2	△2	—	—		
特別損失	192	△192	—	—		
	—	63	0	63	(a)	金融収益
	—	30	78	109	(a)③⑥	金融費用
税金等調整前四半期純利益	2,965	66	△499	2,531		税引前四半期利益
法人税等	2,599	66	△689	1,976	(b)⑧	法人所得税費用
四半期純利益	365	—	189	555		四半期利益

要約四半期連結包括利益計算書項目

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	365	—	189	555		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△1	—	△20	△21	⑦	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	471	—	△57	414		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	203	—	—	203		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
その他の包括利益合計	674	—	△78	596		その他の包括利益（税効果考慮後）
四半期包括利益	1,040	—	111	1,151		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整（前連結会計年度 自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
連結損益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	172,064	—	△96	171,967	①	売上収益
売上原価	57,639	—	371	58,010	③④⑤	売上原価
売上総利益	114,425	—	△468	113,956		売上総利益
販売費及び一般管理費	97,401	△319	165	97,247	(b)②③④⑤	販売費及び一般管理費
	—	218	250	468	(a)①	その他の収益
	—	1,171	△379	791	(a)⑦	その他の費用
営業利益	17,023	△633	△3	16,385		営業利益
営業外収益	716	△716	—	—		
営業外費用	290	△290	—	—		
特別利益	2	△2	—	—		
特別損失	1,063	△1,063	—	—		
	—	501	—	501	(a)	金融収益
	—	182	311	493	(a)③⑥	金融費用
税金等調整前当期純利益	16,389	319	△315	16,393		税引前利益
法人税等	3,474	319	△446	3,346	(b)⑧	法人所得税費用
当期純利益	12,914	—	131	13,046		当期利益

連結包括利益計算書項目

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	12,914	—	131	13,046		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△0	—	△272	△272	⑦	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
						純損益に振り替えられる可能性がある項目
為替換算調整勘定	747	—	△53	694		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	160	—	—	160		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
その他の包括利益合計	908	—	△325	582		その他の包括利益（税効果考慮後）
包括利益	13,823	—	△193	13,629		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示科目の組替)

表示組替の主な内容は次のとおりであります。

(a) 表示科目に対する調整

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」または「その他の費用」に表示しております。

(b) 法人所得税費用

日本基準では住民税均等割について「法人税等」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。また、日本基準において、事業税の外形標準課税の付加価値割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」に含めて表示しております。

(認識及び測定の違い)

① 移籍金収入

日本基準では、移籍金を受領した場合、「売上高」に含めて処理しておりましたが、IFRSでは「その他の収益」に表示しております。

② 契約獲得コスト

顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。当該変更により、当該コストに係る費用が、契約獲得コストとして資産に振替えられております。

③ 使用権資産の計上に伴う減価償却費等の調整

日本基準ではオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

④ 未払有給休暇

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を計上しております。

⑤ 株式報酬

日本基準では段階的に権利行使が可能となるストック・オプションについて、付与された単位でまとめて会計処理を行っていましたが、IFRSでは、権利確定期間ごとにそれぞれ別個のストック・オプションとして会計処理を行っております。当該変更により「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用を調整しております。

⑥ 社債

日本基準では転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法で処理を行ってありますが、IFRSにおいては複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。当該変更により、社債利息を「金融費用」に含めて調整しております。

⑦ 金融商品の測定

日本基準において、非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、日本基準において、資本性金融商品については、売却損益及び減損損失を純損益として認識しておりますが、IFRSにおいては、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。

⑧ 税効果に関する調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと、また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(3) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。